

第12回全国首長連携交流会 大会アピール

平成19年5月12日

我々、第12回全国首長連携交流会に集う首長は、「地方分権改革の灯を消さない」という想いを共有し、多様性のある「豊かな分権社会」の実現に向け、「地方分権が日本のイノベーションになる」という認識のもと、全体討議と分科会での議論を真摯に行った。

そして、我々市町村こそ、総合行政の府として縦割り行政の弊害を脱却し、現場の実態に応じた効率的な行政を実現できるとの認識で一致し、各自治体は、自らの置かれた条件のもとで最大限の力を発揮することを確認した。以下に、会合の成果を踏まえ、広く関係者にアピールするものである。

まちづくり、くにづくりは、中央政府、地方政府、および民間団体等の協働によって実現される。有志首長会としては、これら主体の意見交換および協議の場として、有志の国会議員・知事・市町村長・国関係者からなる仮称「まちづくり、くにづくり懇談会」を継続開催する。

地方分権は豊かなまちづくり、くにづくりの要であり、有志市町村長の勉強交流会を進めるとともに、あらゆる分野で地方分権に基づく実践活動を進めていく。また、一致団結して、国への要望を続けていく。このような活動をすすめるためには、地方のレベルアップが必要であり、市町村長および行政職員は自らの研鑽に努めるものとする。

行財政改革は市民のために行なうものであり、行財政の実態について、市民に対する情報公開に一層努めていく。このために、予算、決算について、市民にわかりやすく説明できる公開手法を開発していくものとする。

教育問題は、学校、教育委員会だけでは解決できない多様なテーマを抱えるようになった。まちづくりの総括責任者として、市町村長自身が一層教育分野に関心を持ち、学校をサポートする活動を展開し、家庭、学校、地域の連携の仕組みを作り上げていくこととする。

子ども達の自然体験、社会体験の機会を増やして、やさしさ、思いやりのある豊かな人間を育てる。このために、山、川、海で子ども達を指導する自然体験協議会（CONE）、川に学ぶ体験協議会（RAC）等と連携していくとともに、河川管理者や文部科学省等と市町村、首長部局と教育委員会・教職員との情報交換および交流の機会を増やし、実践活動に結びつけていく。

有志市町村で取り組んだ健康の駅は、各地にモデルができてきた。また、健康の駅推進機構は、厚生労働省が進める健康増進国民運動の推進主体の候補の一つにもなっており、健康の駅に関わる研究を進めるとともに、健康の駅に取り組む有志市町村の連携を深めていく。

地方における医師不足は危機的状態になっており、その解決に向けて、当会として、早急に重点的に取り組むこととする。また、少子化の時代、地域における子育て支援は重要である。その際、施設以上に人の育成が大切であり、人材育成に取り組んでいく。

観光事業促進のためには、着地型で地域の個性ある資源をアピールすることが必要である。観光形態は、団体から個へ移行し、ハード整備よりも人づくりの時代になってきた。一つの例として、市町村の誇れる魅力ある資源が集まる拠点をまちの駅として位置づけ、地域づくりとともに、地域観光力向上に努めることとする。

まちづくり、くにづくりには地域コミュニティの形成が重要である。その中で、地域の基本ユニットの一つである消防団は重要であり、市町村行政として市民参加の健全な自主防災システム作りに取り組む。

地域コミュニティ形成にあたっては、楽しいこと、儲かることなど、住民の意欲をそそる内容で、住民自身が関心を持つ取り組みが進むよう、行政は温かく見守ることが重要である。これらの活動を進めるためには、活動の拠点あるいはコミュニティをつなぐ中間支援組織の役割が重要である。まちの駅は、その重要な機能を果たすと期待されるものであり、有志市町村で積極的に取り組んでいく。

道の駅、まちの駅、海の駅に加えて、川の駅、健康の駅、学びの駅等、多様な駅が生まれてきた。これらの駅は、まちづくりの現場における開かれた空間である。防災や子どもの見守り等のために、これらの駅を活用、協力、連携することで、広域的コミュニティ形成に大きく貢献すると考えられる。そこで、有志市町村長が中心になって、駅間の連携を進めるための連絡協議会を立ち上げていく。

第12回全国首長連携交流会 分科会討議まとめ

第1分科会 行財政改革分科会

地域経営・数値公開手法について考える

～借金依存体質からの脱却、新経営管理手法の提案など～

主権者である市町村民のために、地方自治体を経営体としてとらえ効率的経営を行い、施策を展開していくことは、首長の責務である。これを前提に、次のようにまとめた。

1. 行政改革を進めるには、市民・職員に理解を求めながら進めていくことが不可欠である。そのために、財政力及び施策成果の過去・現在・未来を比較できるバランスシートは重要である。また、家計簿レベルに落とし込むなど、分かり易い資料づくりも重要である。
2. お金や人を縮小するだけではその先に未来は無い。経費は縮小しながら未来への投資を行うという発想も必要だ。市町村の未来を描いた上で効率的な自治体をつくる必要がある。
3. 国も市町村も財政は危機に瀕しており、夕張の財政破綻は他人ごとではない。国の流れがどこに行くのかわからない中で成り行きに身を任せるのではなく、流れを自らの力で創り出す決意と自己責任で独自に市町村の経営改革を進めていかねばならない。
4. 改革に反対する関係者が出てきても、市町村民のための行財政改革であることを常に意識していなければならない。首長として戦い続け、なおかつ生き残り成果を生む責務がある。それを忘れず改革を進めよう。

第2分科会 教育分科会

連携による体験教育の推進と市町村行政の教育支援を考える

～流域連携による川活用と体験教育指導員の養成策を考える～

1. 学校教育、社会教育、環境教育など、トータルの教育力を高める必要がある。学力の向上を基本にしつつ、どのような子どもを育てていきたいかを明確にする必要がある。子ども達の自然体験、社会体験の機会を増やして、やさしさ、思いやりなどのある豊かな人間形成を目指す。
2. 各地の地域資源を活用した取り組みとして、政策的にはCONE（自然体験活動推進協議会）やRAC（川に学ぶ体験活動協議会）といった機関が指導者育成を行っている。地域としては、いろいろなボランティア活動が出てきている。NPOや専門家も育ちつつある。これらを有機的につなげるコーディネーターや活躍できる場づくりが、行政の役割であることを確認した。

第3分科会 医療・福祉分科会

地域の健康増進策を考える

～多様な健康増進拠点の創造と関係者の協働の仕組みづくり～

1. 多様な健康増進拠点（健康の駅）とプログラムについて
健康増進の取り組みが広がり、継続されることが重要で、健康の駅等の拠点づくりや人の養成と共にライフスタイルの中に組み込むことが大切である。また、拠点のネットワーク化による情報の共有も必要である。
2. 市町村の医療体制（医師・病院との連携）
地方における医師不足は危機的な状況にある。解決に向けて、全国首長連携交流会としても早急に重点的に取り組むべきである。その際、地域医療を継続的に行うシステムの確立が必要である。
3. 子育て（少子化問題）
子育てにおいては、夫婦の支え合い、地域の支え合いが重要である。地域における子育て支援では、施設以上に人の育成が大切である。

第4分科会 観光分科会

地域の観光連携による活性化策を探る

～新しい観光形態、着地型観光のしくみづくりなど～

1. 地域の日常が、都会の人にとっては非日常である。地域で埋もれている資源を住民自らが発見し、磨き上げることで魅力的な地域固有の観光資源にする。磨き上げられた観光資源を地域内では情報共有を図り、地域外に対しては積極的にアピールすることが各市町村共通の課題である。
2. 旅行形態は、「団体」から「個」へ変化してきている。人は観光資源そのものよりも地域住民から伝えられたことに魅力を感じるもの（人は人に惚れる）。そこで、ハード整備よりも人づくりに重点を置き、語り部のような、地域資源の魅力を語る魅力的な人を育てることが重要である。
3. 地域の駅ネットワーク（まちの駅など）は着地型観光そのものである。住民がホスピタリティを持って観光客に接することでリピーターが増える可能性が大きい。
4. 風評被害への対策が深刻である地域が複数箇所あり、どの市町村もその被害を受ける可能性がある。マスコミが風評被害を大きくしているが、マスコミを使って復興の様子等を伝えることも重要である。

第5分科会 コミュニティ政策分科会

多様な交流拠点（駅）設置によるコミュニティ形成

～防災・防犯の視点も入れて～

1. まちづくり活動は、行政がどんなお膳立てをしようが、住民に意欲がなければ進まない。防災・防犯は比較的住民が乗りやすい分野ではあるけれども、やはり住民に意欲がなければ、いざという時に全く動かない。
2. 行政が全く手を出さないで自然に任せておいても、まちづくり活動は進まない。特に合併市町村の場合は、人工的にコミュニティがつくられたこともあって、行政がなんらかの役割を果たす必要があると感じられる。
3. 住民は地域活動にかかわる事を喜びに感じており、「楽しいこと」「儲かること」と、住民のやりたいことが結合した時に、よい成果を上げている。したがって行政は、地域活動をするための場所や機会を提供し、住民の自主的な活動を、「関心を持ってあたたかく見守る」姿勢が大切である。その際に、住民と行政の橋渡しとなるような拠点（まちの駅、公民館など）中間支援組織の機能が重要になってくる。

第6分科会 特別分科会

国と地域の次世代交流分科会

自治体の職員と国の官僚が対等な立場で議論ができる雰囲気づくりを行い、お互い「熱い」関係づくりを行う。そのことを前提に、次のような意見交換を行った。

1. 警察、消防、教育などは、市町村に権限を持たせるべきとの議論もある。その際、権限と責任は一緒に持つことが必要である。現在の地方分権は、権限が国から地方に移譲されたことを必ずしも自治体が認識していないと考える国の官僚もあり、また、国は地方に分権したことで責任逃れをしているのでは、という意見もある。
2. 地方分権で、自分たちで考えてルールを作っていかなければならなくなってきたが、従来の自治体は採算を過度に考えてこなかった。担当している業務も生活に必要な、いわば空気のようなものが多く、その結果、クリエイティブな仕事に慣れていない。小さい町村は、首長も職員もオールマイティでないと仕事にならないが、スキルを十分に備えた人材が必ずしも、育てているわけではないという面もある。
3. 現在の風潮では、東京に住むことで豊かになれるという幻想があるが、地方では、月収が15万円もあれば一戸建てで暮らすことが可能である。国の政策として、人間として当たり前の暮らしができるようにすることが、必要なのではないか。